

連結貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

会計:連結会計

(単位:百万円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	86,839	固定負債	41,805
有形固定資産	82,649	地方債等	27,805
事業用資産	31,314	長期未払金	-
土地	10,552	退職手当引当金	1,787
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	39	その他	12,214
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	4,349
建物	34,198	1年内償還予定地方債等	3,226
建物減価償却累計額	-15,472	未払金	657
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	5,504	前受金	1
工作物減価償却累計額	-3,248	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	274
船舶	-	預り金	156
船舶減価償却累計額	-	その他	34
船舶減損損失累計額	-	負債合計	46,154
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	88,507
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-42,087
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-393		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	135		
インフラ資産	49,341		
土地	2,956		
土地減損損失累計額	-		
建物	817		
建物減価償却累計額	-251		
建物減損損失累計額	-		
工作物	87,005		
工作物減価償却累計額	-41,264		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	78		
物品	4,498		
物品減価償却累計額	-2,504		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	112		
ソフトウェア	38		
その他	74		
投資その他の資産	4,077		
投資及び出資金	95		
有価証券	23		
出資金	72		
その他	-		
長期延滞債権	125		
長期貸付金	125		
基金	3,736		
減債基金	-		
その他	3,736		
その他	12		
徴収不能引当金	-17		
流動資産	5,735		
現金預金	2,594		
未収金	1,161		
短期貸付金	-		
基金	1,668		
財政調整基金	1,309		
減債基金	359		
棚卸資産	247		
その他	81		
徴収不能引当金	-15		
繰延資産	-	純資産合計	46,420
資産合計	92,574	負債及び純資産合計	92,574

連結行政コスト計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

会計:連結会計

(単位:百万円)

科目名	金額
経常費用	25,264
業務費用	13,227
人件費	4,464
職員給与費	3,450
賞与等引当金繰入額	211
退職手当引当金繰入額	15
その他	788
物件費等	8,314
物件費	4,987
維持補修費	290
減価償却費	3,012
その他	25
その他の業務費用	449
支払利息	276
徴収不能引当金繰入額	-3
その他	176
移転費用	12,036
補助金等	6,983
社会保障給付	5,009
その他	44
経常収益	4,713
使用料及び手数料	2,701
その他	2,011
純経常行政コスト	20,551
臨時損失	720
災害復旧事業費	124
資産除売却損	42
損失補償等引当金繰入額	-
その他	554
臨時利益	563
資産売却益	13
その他	550
純行政コスト	20,708

連結純資産変動計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

会計:連結会計

(単位:百万円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	43,500	85,512	-42,020	8
純行政コスト(△)	-20,708		-20,708	-
財源	21,416		21,416	-
税収等	13,745		13,745	-
国県等補助金	7,670		7,670	-
本年度差額	708		708	-
固定資産等の変動(内部変動)		-283	283	
有形固定資産等の増加		2,787	-2,787	
有形固定資産等の減少		-2,984	2,984	
貸付金・基金等の増加		777	-777	
貸付金・基金等の減少		-863	863	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	1,853	1,853		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			8	-8
比例連結割合変更に伴う差額	-26	693	-719	-
その他	377	502	-126	
本年度純資産変動額	2,912	2,766	154	-8
本年度末純資産残高	46,420	88,507	-42,087	-

連結資金収支計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

会計:連結会計

(単位:百万円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	22,686
業務費用支出	10,650
人件費支出	4,492
物件費等支出	5,713
支払利息支出	276
その他の支出	169
移転費用支出	12,036
補助金等支出	6,983
社会保障給付支出	5,009
その他の支出	44
業務収入	24,782
税込等収入	13,294
国県等補助金収入	6,872
使用料及び手数料収入	2,728
その他の収入	1,888
臨時支出	126
災害復旧事業費支出	124
その他の支出	2
臨時収入	24
業務活動収支	1,993
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,443
公共施設等整備費支出	3,133
基金積立金支出	1,069
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	241
その他の支出	-
投資活動収入	2,296
国県等補助金収入	1,028
基金取崩収入	852
貸付金元金回収収入	263
資産売却収入	32
その他の収入	121
投資活動収支	-2,147
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,272
地方債等償還支出	3,272
その他の支出	1
財務活動収入	2,868
地方債等発行収入	2,868
その他の収入	-
財務活動収支	-404
本年度資金収支額	-557
前年度末資金残高	3,003
比例連結割合変更に伴う差額	8
本年度末資金残高	2,453
前年度末歳計外現金残高	150
本年度歳計外現金増減額	-10
本年度末歳計外現金残高	140
本年度末現金預金残高	2,594

連結会計 財務書類に係る注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としています。また開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としています。出資金のうち、市場価格がないものは出資金額をもって貸借対照表価額としています。ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしています。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

ア 有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）

定額法を採用しています。

イ 無形固定資産

定額法を採用しています。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

ア 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により計上しています。

イ 賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合（6分の4か月）を乗じた額を計上しています。

ウ 退職給付引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っています。

エ 損失補償引当金

地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従っています。

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っています）。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3か月以内の短期投資等）を資金の範囲としています。このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含みます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

ア 消費税等の会計処理

税込方式にて処理しています。

イ 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計処理の原則

総務省「新地方公会計の推進に関する研究会」報告の「新統一的な基準」に基づく、財務書類の作成を行っています。

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

特になし

(2) 地方財政制度の大幅な改正

特になし

(3) 組織・機構の大幅な変更

特になし

(4) 重大な災害等の発生

特になし

(5) その他重要な後発事象

特になし

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

特になし

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

特になし

(3) その他主要な偶発債務

特になし

5 追加情報

(1) 連結対象会計

会計名	区分	連結の方法	比例連結割合
東御市土地開発公社	地方三公社	全部連結	—
株式会社信州東御市振興公社	第三セクター等		—
公益財団法人身体教育医学研究所			—
一般社団法人信州とうみ観光協会			—
上田地域広域連合	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	18.12%
東北信市町村交通災害共済事務組合			11.70%
長野県地方税滞納整理機構			0.75%
北佐久郡老人福祉施設組合			7.20%
長野県後期高齢者医療広域連合			1.20%
川西保健衛生施設組合			24.30%（一般） 26.10%（下水）
佐久水道企業団			1.40%
長野県市町村自治振興組合			0.39%

※ 連結方法は次のとおりです。

一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。（地方自治法235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」）

(3) 表示単位未満

表示単位未満の金額は四捨五入とし、一部合計値と不一致があります。

(4) 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

なし